3　推薦締切日　平成30年６月７日
4　推薦書及び添付書類の提出場所　奈良労働局職業安定部職業安定課
別紙様式

平成　　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

団体名及びその代表者名

印

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者として、下記の者を推薦します。

氏　名	年齢	所属団体名及び当該所属団体における地位	略歴	備　考

注)１　所属団体名及び当該所属団体における地位の欄には、被推薦者の所属する団体及び当該所属団体における地位（２以上ある場合は、その全部を列挙する。）を記入すること。
２　略歴の欄には、被推薦者の所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。

国家試験

公認心理師試験の施行の変更

平成30年２月２日付け官報「公認心理師試験の施行」で公告した第１回公認心理師試験の施行を次のとおり変更するので公告する。

平成30年５月24日

文部科学大臣　林　　芳正
厚生労働大臣　加藤　勝信

１　変更内容　「２　試験地」について、試験地に宮城県及び岡山県を追加する。
２　変更後の試験地　北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県及び福岡県
３　その他　この変更に関する問い合わせは、一般財団法人日本心理研修センター（郵便番号112―0006 東京都文京区小日向４－５－16ツインヒルズ茗荷谷10階　電話番号03（6912）2655）に対して行うこと。

統　　計

機械受注統計調査報告（平成30年３月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	（平成29年）4～6月	7～9月	10～12月	（平成30年）1～3月	（平成29年）12　月	（平成30年）1　月	2　月	3　月
受　注　総　額		67,991	72,307	75,185	71,213	23,681	24,745	24,188	22,280
		（　1.7）	（　6.3）	（　4.0）	（－5.3）	（－13.4）	（　4.5）	（－2.3）	（－7.9）
		〔　4.6〕	〔　13.0〕	〔　3.6〕	〔　4.6〕	〔－5.6〕	〔　10.7〕	〔　9.4〕	〔－1.0〕
民　需		28,875	30,525	31,466	30,372	10,206	9,856	11,321	9,196
		（－0.7）	（　5.7）	（　3.1）	（－3.5）	（－6.0）	（－3.4）	（　14.9）	（－18.8）
		〔－2.7〕	〔　1.6〕	〔－4.1〕	〔　0.6〕	〔－15.9〕	〔　5.3〕	〔　7.5〕	〔－5.0〕
〃（船舶・電力を除く）		24,598	25,289	25,366	26,198	8,060	8,723	8,910	8,566
		（－3.4）	（　2.8）	（　0.3）	（　3.3）	（－9.3）	（　8.2）	（　2.1）	（－3.9）
		〔－1.0〕	〔－2.5〕	〔　0.0〕	〔　0.2〕	〔－5.0〕	〔　2.9〕	〔　2.4〕	〔－2.4〕
製　造　業		10,797	11,467	11,873	12,168	3,726	4,094	4,423	3,650
		（　2.6）	（　6.2）	（　3.5）	（　2.5）	（－8.5）	（　9.9）	（　8.0）	（－17.5）
		〔　3.5〕	〔　9.2〕	〔　13.3〕	〔　10.6〕	〔　3.0〕	〔　16.8〕	〔　21.4〕	〔　1.5〕
非製造業（船舶・電力を除く）		13,892	13,897	13,602	14,070	4,457	4,654	4,657	4,759
		（－8.1）	（　0.0）	（－2.1）	（　3.4）	（－5.3）	（　4.4）	（　0.0）	（　2.2）
		〔－4.5〕	〔－10.1〕	〔－9.7〕	〔－6.9〕	〔－10.9〕	〔－7.0〕	〔－10.4〕	〔－4.9〕
官　公　需		7,133	7,959	7,562	7,075	2,554	2,076	2,566	2,432
		（－11.7）	（　11.6）	（－5.0）	（－6.4）	（　1.8）	（－18.7）	（　23.6）	（－5.2）
		〔　1.9〕	〔　1.0〕	〔－12.7〕	〔－7.8〕	〔－12.6〕	〔－32.5〕	〔　6.7〕	〔－4.6〕
外　需		28,301	30,806	30,985	30,471	9,829	10,971	10,113	9,386
		（　7.9）	（　8.8）	（　0.6）	（－1.7）	（－8.2）	（　11.6）	（－7.8）	（－7.2）
		〔　12.4〕	〔　32.6〕	〔　17.7〕	〔　14.3〕	〔　10.5〕	〔　27.2〕	〔　14.8〕	〔　5.7〕
代　理　店		3,795	3,695	3,644	3,656	1,193	1,156	1,194	1,306
		（　5.8）	（－2.6）	（－1.4）	（　0.3）	（－3.7）	（－3.1）	（　3.3）	（　9.3）
		〔　13.9〕	〔　4.7〕	〔　2.8〕	〔　1.7〕	〔－3.8〕	〔　7.8〕	〔－5.1〕	〔　3.8〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者	期・月	（平成29年）4～6月	7～9月	10～12月	（平成30年）1～3月	（平成29年）12　月	（平成30年）1　月	2　月	3　月
Ⅰ　製　造　業　計		2.6	6.2	3.5	2.5	－8.5	9.9	8.0	－17.5
１食　品　製　造　業		－3.2	27.5	－1.6	－4.8	17.9	－0.1	－1.8	－19.6
２繊　維　工　業		56.8	－53.6	25.2	8.5	7.9	4.0	8.8	－13.2
３パルプ・紙・紙加工品		－47.4	－3.5	32.5	－3.9	175.0	－44.8	36.3	－49.1
４化　学　工　業		－4.4	1.7	11.4	23.2	－13.5	37.9	41.2	－15.6
５石油製品・石炭製品		18.7	－29.0	23.3	52.3	1.8	20.2	70.1	－12.4
６窯　業　・　土　石　製　品		－1.6	7.5	22.6	－9.6	64.2	－30.5	18.2	－24.8
７鉄　鋼　業		5.9	0.5	－0.7	10.1	16.5	－35.2	120.8	－41.5
８非　鉄　金　属		－66.4	250.3	－16.8	－49.1	－61.3	－2.8	－3.1	－42.3
９金　属　製　品		2.8	－8.3	8.5	9.6	18.7	－28.0	45.0	－3.7
10はん用・生産用機械		8.0	－1.1	12.5	－4.1	－1.2	0.4	－6.4	－2.5
11業　務　用　機　械		15.9	－2.5	7.6	－1.4	3.6	－10.3	9.7	6.2
12電　気　機　械		－9.8	2.8	16.4	22.0	7.1	23.4	－13.7	14.7
13情　報　通　信　機　械		18.9	－1.6	12.1	3.3	1.6	29.5	－25.6	2.7
14自　動　車　・　同　付　属　品		9.5	0.6	－5.0	12.2	4.4	15.3	－4.4	1.6
15造　船　業		－16.6	30.7	－19.3	50.1	－19.4	78.0	33.9	－71.8
16「その他輸送用機械」		6.5	－0.3	2.7	19.7	6.0	11.8	17.6	－45.3
17「そ　の　他　製　造　業」		13.5	8.0	3.7	－16.5	－27.7	13.1	－18.5	10.8
Ⅱ　非　製　造　業　計		－2.8	4.3	0.3	－2.9	－5.9	－2.0	12.2	－20.0
18農　林　漁　業		19.1	－6.3	－1.2	－5.0	9.9	－8.7	－1.7	4.3
19鉱業・採石業・砂利採取業		－3.2	1.5	－4.6	2.7	6.0	35.2	－50.2	25.1